日本＝スウェーデン関係の再定位
― 理念・制度・知の協働に向けて ―

海外交流

古　谷　大　輔*

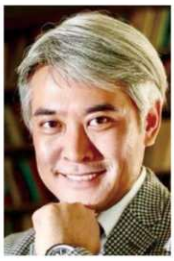
Reframing Japan－Sweden Relations
Toward a Collaborative Framework of Ideals, Institutions, and Knowledge

Key Words：Japan－Sweden relations, Institutional complementarity, Knowledge collaboration

はじめに

日本とスウェーデンという地理的にも文化的にも遠く隔たった二国が長期にわたって安定した協働関係を維持してきたことは、世界的に見て稀有な事例だろう。両国の交流は17世紀に端を発し、19世紀後半の外交樹立、戦後の社会政策や文化交流の深化を経て、近年は気候変動、高齢化、デジタル技術、ジェンダー平等といったグローバルな課題に対し、理念と制度の両面での共鳴を基盤としながら協力関係が強化されている。

本稿は、こうした二国間の関係を、「制度的補完性（institutional complementarity）」と「政策コンバージェンス（policy convergence）」という概念枠を用いながら多層的な協働構造として再定位して紹介しよう。制度的補完性は異なる制度が互いを補い合いながら機能する関係性を指し、政策コンバージェンスは二国間の政策や制度が収斂される過程を示す。両国の関係は民主主義・平和主義・持続可能性といった価値観の共有を基盤としている。近年の社会保障政策における制度的な影響、文化芸術活動における双方向的な受容関係、高等教育や学術分野における連携の制度化といった事例は、こうした理念の共有が制度実装へ昇華されるプロセスを示している。本稿は、現代的な課題に対する日本とスウェーデンの協働の特徴を、とりわけ高等教育を例に紹介する。



* Daisuke FURUYA
1971年8月生まれ
東京大学大学院　人文社会系研究科　欧米系文化研究専攻　博士課程修了（2001年）
現在、大阪大学大学院　人文学研究科　外国学専攻　教授
TEL：072-730-5224
FAX：072-730-5224
E-mail：daisuke.furuya.hmt@osaka-u.ac.jp

制度的補完性と政策コンバージェンスの諸相が交差する中で形成されてきた日本・スウェーデン関係の特質を明らかにしながら、その今日的な意義を示したい。

日本＝スウェーデン関係の特徴

日本とスウェーデンは、平和主義や政治的中立性という価値観を共有しながら、経済・社会の発展を重視しつつ、特に社会政策や文化交流の分野で交流を育んできた。21世紀以降は、気候変動、エネルギー転換、高齢化社会、ジェンダー平等といった地球規模の課題に対して、共通の関心と価値観を有するパートナーとして協力関係を深化させている。とりわけ環境分野においては、スウェーデンの再生可能エネルギー政策や高度な廃棄物処理システムが日本の都市政策や地域レベルの持続可能性戦略に応用されるなど、両国間の制度的補完を通じて実務的な協働が促されている。こうした連携は、政府主導の外交を超えて、分権化された政策実装の現場においても制度的な調和が成立しうることを示唆している。

また科学技術およびデジタル分野における協力関係は、単なる技術的な互換性の構築を超えて、倫理的ガバナンスや規範的枠組みにおける政策コンバージェンスを促進しているという点で注目される。第5世代移動通信や人工知能技術に関する研究開発では、スウェーデンのエリクソンと日本のNTTを中心とした産業界の連携に加え、大学・研究機関間の共同プロジェクトが積極的に展開されてきた。このようなスウェーデンと日本の協働は、制度的補完性に基づく実践面での連携と、政策コンバージェンスを通じた理念の接近という二重の次元において展開されており、民主主義国家間における協調モデルとして国際的にも注目されるものだろう。

高等教育にみる知の協働のあり方

高等教育は、スウェーデンと日本の間における知的・制度的交流を支える基盤であり、両国の持続的な関係性を維持する上で不可欠な枠組みを提供している。とりわけ、交換留学制度は制度的補完性に基づく政策的な装置としても機能しており、異なる両国の教育制度を調整しながら政策コンバージェンスの具体例となっている。実際、2021年度における日本からスウェーデンへの留学者数は175名、2022年度には88名を数え、その多くが大学間協定に基づくプログラムであることからも、制度的接合の実態が窺える[1)]。

一方、スウェーデンから日本への留学者数は相対的に少数であるが、日本語教育や日本文化研究に対する関心に基づき、学術的な蓄積もみられる。ストックホルム大学やルンド大学では日本語、文学、歴史、比較文化といった分野において体系的な教育・研究が展開されており、これらは学際的視座からの再編を受けながらも持続的に発展している。

両国の大学間連携は、個々の研究分野に応じた戦略的な補完関係も構築されつつある。たとえば京都大学とルンド大学は、気候変動と持続可能性に関する国際的課題を共有しながら、理工系と社会科学系の知見を交差させるかたちで共同研究を推進している。また東京大学とカロリンスカ研究所は、生命科学や医療科学において、高度な専門性と制度的なイノベーションの交点を見出そうとしており、博士課程におけるコチュータリング制度やポストドクトラルフェローの交流といった制度化が図られている。

知の協働を育む「苗床」の構築

以上に概観した取り組みは単なる人的交流を超えて、研究資金配分、研究倫理基準、評価制度といった諸制度の整合的な設計に向けた政策コンバージェンスの実例として位置づけることができる。両国の協働は、学術的な卓越性と社会的な責任を同時に追求しようとする両国の志向が合致することから出発し、柔軟性と透明性を前提としながら制度の相互補完を実現することで促されている。たとえば、近年日本とスウェーデンのいくつかの大学で実現されているCOIL（Collaborative Online International Learning）やジョイントディグリー制度は、デジタル空間における異文化学習環境の創出や、カリキュラム設計、学位認定、研究倫理の共通基盤の構築を通じて、両国間における高等教育の包摂性とアクセシビリティを高めることに貢献することになるだろう。

両国間の知の協働で注目すべき包括的プラットフォームが、2017年に発足した日本＝スウェーデン間の大学コンソーシアム「MIRAI」である[2)]。この枠組みは両国の学術機関が参加し、気候変動、健康と高齢化、レジリエントな都市、エネルギーマテリアルといったグローバル・チャレンジに呼応する分野横断的な研究の推進を目的としている。MIRAIでは、若手研究者向けのシンポジウム、博士課程学生の研究滞在や共同研究のためのシードファンディングなどの支援も行われ、国際的な人的流動と学術資源の共有の制度化が進められている。2024年からは「MIRAI 3.0」フェーズに入り、SDGsを基盤とした協働の深化が目標とされ、学際的な連携と政策的な整合の双方に資するプログラムとして注目されている。

こうした知の協働は、上述したような学術的連携の枠に収まらない取組みとしても実践されている。たとえば、日本で唯一スウェーデン語に特化した教育組織である大阪大学外国語学部スウェーデン語専攻を運営するスウェーデン語研究室は、スウェーデン政府の外郭組織であるスウェディッシュ＝インスティテュートと共にアジア地域初となる「スウェーデン語教員会議」を2019年に開催し、中国・香港・韓国のスウェーデン語教育関係者との学術的ネットワークの構築を実現した。またストックホルム大学との協働により、両大学の学生が参加するタンデム学習などの双方向的な教育・研究交流も推進している[3)]。日本とスウェーデンの協働は理念の共有から出発し、それぞれに異なる制度の相互補完と収斂を通じて強化されてきた。スウェーデン語研究室のこうした取り組みは、スウェーデンのみならず東アジアの関係者との理念の共有をめざすことで、知の協働の未来に向けた「苗床」を用意する活動となっている。

おわりに

スウェーデンと日本の関係は、歴史的な深化を経て、現在では制度や学術分野を軸とする多層的な協働関係へと発展している。この関係は単なる外交関

係の維持ではなく、制度・知識・文化を媒介とした継続的なパートナーシップであり、相互補完的な制度の構築と制度を支える政策の収斂が鍵となっている。特に、スウェーデンの福祉国家の経験は、日本における社会保障や都市・環境政策の形成に影響を与え、単なる模倣ではなく制度の翻訳と適応という形で実践的に活用されてきた。

高等教育においては、「MIRAI」コンソーシアムをはじめとする大学間連携が学術的ネットワークの基盤となり、SDGs 関連の課題に対して学際的かつ制度的な協働が行われている。本稿では紙幅の関係から触れることはできなかったが、文化交流の面でも、児童文学や映画、アニメ、伝統芸能などを通じた双方向的な受容が進展し、民間レベルでの文化的公共圏の醸成にもつながっている。これらの取り組みは、民主主義や持続可能性といった理念の共有に基づく連携の成果であり、気候変動、デジタル技術、高齢化といったグローバル課題への制度的な応答を導く枠組みとして、国際協調のモデルとなる可能性を秘めている。

註

1) 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）『令和 3（2021）年度日本人学生の海外留学状況』、2022 年、https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl/exchange/index.html（2025 年 4 月閲覧）。
2) MIRAI. *MIRAI — Connecting Swedish and Japanese Universities*. mirai.nu, https://www.mirai.nu/（2025 年 4 月閲覧）
3) これら大阪大学スウェーデン語研究室の活動については、大阪大学大学院人文学研究科の高橋美恵子教授から情報を提供頂いた。本文中で紹介できなかったが、近年はポーランドのグダンスク大学北欧学科 / 日本語学科との教員の相互交流が実現されるなど、北欧研究・教育を推進するヨーロッパ諸国の大学・研究機関との交流も模索されている。